

平成13年6月4日

平成12年度決算(案)のお知らせ

安田生命保険相互会社(社長 宮本三喜彦)では、来る7月3日開催の第54回定時総代会において、平成12年度の決算案を別紙のとおり付議しますのでお知らせいたします。

〔目次〕

平成12年度決算(案)の概要

1. 主要業績	1 ~ 2
2. 平成12年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成12年度決算(案)に基づく社員配当金例示	4 ~ 6
4. 平成12年度の一般勘定資産の運用状況	7 ~ 14
5. 貸借対照表	15
6. 損益計算書	16
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	25
8. 剰余金処分案	26
9. リスク管理債権の状況	27
10. 債務者区分による債権の状況	28
11. ソルベンシー・マージン比率	29
12. 平成12年度特別勘定の現況	30
13. 保険会社及びその子会社等の状況	31 ~ 36

平成12年度決算（案）の概要

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：億円，%)

	平成12年度末		平成11年度末	
		前年度比		前年度比
個人保険	695,644	97.6	712,783	96.9
個人年金保険	46,454	98.3	47,249	96.8
+	742,099	97.6	760,033	96.9
団体保険	683,732	101.2	675,931	102.9
+	1,425,831	99.3	1,435,965	99.6
+	37,932	99.6	38,072	100.4
団体年金保険				

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金原資額(年金支払開始後契約は責任準備金額)と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：億円，%)

	平成12年度			平成11年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加
個人保険	82,200 (110.0)	65,135	17,064	74,725	56,006	18,719
個人年金保険	2,767 (124.1)	2,777	9	2,231	2,244	13
+	84,967 (110.4)	67,913	17,054	76,956	58,251	18,705
団体保険	6,775 (74.4)	6,775		9,104	9,104	
団体年金保険	54 (72.5)	54		75	75	

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金開始時における年金原資額と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

3. ()は前年度比です。

(3) 主要収支項目

保険関係収支

(単位：億円，%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	14,889	95.4	15,611	102.4
うち個人保険・個人年金保険	7,206	96.2	7,489	93.0
保険金等支払金	13,000	92.8	14,003	103.8
うち個人保険・個人年金保険	5,725	94.7	6,044	89.9

運用関係収支

(単位：億円，%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
資産運用収益	3,252	56.6	5,744	125.1
資産運用費用	1,174	36.5	3,217	108.4

(4) 経常利益

(単位：億円，%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
経常利益	1,256	69.8	1,801	225.6
基礎利益	1,750	92.8	1,885	-

(注)平成11年度の基礎利益は、一部項目を概算で算出しております。

(5) 剰余金処分案

(単位：億円，%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	1,381	68.7	2,010	101.7
社員配当準備金繰入額	592	48.2	1,230	120.6
純剰余金	183	253.3	72	84.0

(6) 総資産

(単位：億円，%)

	平成12年度末		平成11年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	102,565	101.7	100,802	103.4

2. 平成12年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件・億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	4,134	695,597		131	35,530	682,659	39,664	1,378,388
	災害死亡	2,319	112,116			2,591	65,008	4,910	177,125
	その他の条件付死亡	0	0			129	1,412	129	1,413
生存保障	7	47	649	46,323	18	1,073	674	47,443	
入院保障	災害入院	2,501	135	47	2	1,760	56	4,309	194
	疾病入院	2,400	129	45	2			2,445	131
	その他の条件付入院	2,512	149	32	1	88	0	2,634	151
障害保障	2,222				2,515		4,737		
手術保障	3,637		71				3,709		

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	14,960	37,932	34	492	14,995	38,425

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	719	19

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	109	35

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. このほか、受再保険として1,697億円の保有契約があります。

3. 平成12年度決算(案)に基づく社員配当金例示

株価の大幅な下落・長期金利の一層の低迷という運用環境の悪化をうけ、平成12年度決算(案)に基づく配当率は以下のとおりとしました。

個人保険・個人年金

- ・ 費差配当率については据え置きとしました。
- ・ 利差配当率および特別配当率については引き下げとしました。
- ・ 死差配当率は平成元年度以前成立契約については引き下げとしました。
- ・ 災害疾病関係特約の配当率については据え置きとしました。

団体年金保険についての利差配当率は0としました。

平成12年度決算(案)に基づく社員配当金を利源別配当付定期付終身保険、養老保険および定期付養老保険について例示しますと次のとおりです。

(例1)

定期付終身保険20倍型

保険料払込期間30年，定期保険特約付加期間30年，年払，契約年齢30歳，男性
死亡保険金 保険料払込期間中 5,000万円，保険料払込満了後 250万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受 取 金 額	
		継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成11年度 (2年)	275,080円	6,000円	50,008,880円
平成10年度 (3年)	261,580円	11,900円	50,022,130円
平成9年度 (4年)	261,580円	22,125円	50,020,380円
平成8年度 (5年)	261,580円	20,375円	50,019,600円
平成6年度 (7年)	262,330円	19,150円	50,017,100円
平成3年度 (10年)	253,200円	9,200円	50,004,930円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例2)

定期付終身保険20倍型

保険料払込期間30年，定期保険特約付加期間30年，年払，契約年齢30歳，男性
死亡保険金 保険料払込期間中 2,000万円，保険料払込満了後 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受 取 金 額	
		継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成11年度 (2年)	110,030円	2,400円	20,003,550円
平成10年度 (3年)	104,630円	4,760円	20,005,750円
平成9年度 (4年)	104,630円	5,750円	20,005,050円
平成8年度 (5年)	104,630円	5,050円	20,004,740円
平成6年度 (7年)	104,930円	4,560円	20,003,740円
平成3年度 (10年)	101,280円	580円	20,000,000円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例3)

養老保険

保険期間30年，年払，死亡保険金 100万円

契約年齢30歳，男性，満期保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額	
		継続中の契約 (配当金)	満期・死亡契約 (保険金+配当金)
平成8年度 (5年)	27,320円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成3年度 (10年)	19,580円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和61年度 (15年)	19,980円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和56年度 (20年)	21,670円	0円	(死亡) 1,003,200円
昭和51年度 (25年)	22,900円	0円	(死亡) 1,054,000円
昭和46年度 (30年)	26,100円	-	(満期) 1,188,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例4)

定期付養老保険の満期契約

年払，死亡保険金 300万円

契約年齢30歳，男性，満期保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額
		満期契約 (保険金+配当金)
昭和56年度 (20年)	45,320円	1,005,600円
昭和51年度 (25年)	40,900円	1,054,000円
昭和46年度 (30年)	46,500円	1,252,290円

例示の配当金は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に、被保険者の年齢、性別および予定死亡表等の区分に応じた死差配当率を乗じて得られる額。[配当率一部引き下げ]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じて得られる額。(保険金 100 万円につき) [配当率据置]

- ・昭和 44 年 5 月 31 日以前の契約・・・・・・・・・・ 2,900 円
- ・昭和 44 年 6 月 1 日以後、昭和 56 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 1,900 円
- ・昭和 56 年 4 月 2 日以後、昭和 60 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・ 1,250 円
- ・昭和 60 年 4 月 2 日以後、平成 2 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 850 円
- ・平成 2 年 4 月 2 日以後、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 500 円
- ・平成 5 年 4 月 2 日以後、平成 8 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 300 円
- ・平成 8 年 4 月 2 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 300 円
- ただし、定期付終身保険の定期部分については・・・・・・・・・・ 150 円
- ・平成 11 年 4 月 2 日以後、平成 13 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 200 円
- ただし、定期付終身保険の定期部分については・・・・・・・・・・ 50 円

なお、上記配当率に次の調整を行います。

- ・配当回数 1 回目は 0 とします。
- ・配当回数 3 回目以降は死亡保険金が 1,500 万円を超える部分について、保険金額 100 万円につき、下記のとおり上乗せをします。
- 死亡保険金が 1,500 万円を超え、4,000 万円以下の部分・・・・・・・・ 300 円
- 死亡保険金が 4,000 万円を超える部分・・・・・・・・・・・・・・ 400 円

c. 災害疾病関係特約が付加されている場合には、さらにその災害疾病関係特約の種類に応じた額。[配当率据置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じて得られる額。[配当率引き下げ]

- ・昭和 51 年 3 月 1 日以前の契約・・・・・・・・・・・・・・ 2.15% (*1)
- ・昭和 51 年 3 月 2 日以後、昭和 60 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 3.15% (*2)
- ・昭和 60 年 4 月 2 日以後、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 3.65% (*2)
- ・平成 5 年 4 月 2 日以後、平成 6 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 2.90%
- ・平成 6 年 4 月 2 日以後、平成 8 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 1.90%
- ・平成 8 年 4 月 2 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 0.75%
- ・平成 11 年 4 月 2 日以後、平成 13 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 0.00%

ただし、平成 7 年 9 月 9 日以後、平成 10 年 5 月 5 日以前の一時払養老保険は、
0.70%

平成 10 年 5 月 6 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の一時払養老保険および
一時払特種養老保険は、0.20%

平成 11 年 4 月 2 日以後、平成 13 年 4 月 1 日以前の一時払養老保険および
一時払特種養老保険は、0.05%

平成 10 年 5 月 6 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の一時払新・年金保険および
一時払新・年金保険 (1994) は、0.20%

平成 11 年 4 月 2 日以後、平成 13 年 4 月 1 日以前の一時払新・年金保険および
一時払新・年金保険 (1994) は、0.05%

平成 10 年 10 月 2 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の一時払終身保険は、0.00%

平成 11 年 4 月 2 日以後、平成 13 年 4 月 1 日以前の一時払終身保険は、0.25%

(*1) 予定利率が 4% の場合

(*2) 保険期間が 20 年超の場合

利差配当率がマイナスの場合は、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は 0 とします。

e. 所定の年数を経過して、満期、死亡等により消滅する契約に対し以下の額。

- ・満期、死亡により消滅する契約で、予定利率が 4% 以下の契約については、23 年以上 (解約、減額の場合は 25 年以上)、予定利率が 4% を超える契約については、25 年以上 (解約、減額の場合は 27 年以上) 経過して消滅する契約に対し、そのときの責任準備金 (ただし、定期付終身保険の定期部分等を除く) に消滅時特別配当率を乗じて得られる額。
- ただし、その一部は増加保険金として支払います。[配当率引き下げ]

- ・17 年以上経過して満期、死亡等により消滅する定期付終身保険の定期部分等については、定期部分等の保険料 (年額) に消滅時特別配当率 (1.6% ~ 2.72%) を乗じて得られる額。

[配当率引き下げ]

4. 平成12年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成12年度の資産の運用状況

運用環境

平成12年度のわが国の経済は、前半はGDP成長率のプラス反転、堅調な設備投資の持続とそれに伴う景況感の改善等により、景気回復の兆候が見えました。しかし、その後のゼロ金利政策の解除、米国景気の失速による輸出減少、株価の低迷などから景況感は悪化し、国内景気は再び減速傾向を強める結果となりました。設備投資の牽引役をつとめてきたIT関連投資も、年度後半の米国景気失速の影響を受けて増勢を失いつつあり、失業率に改善傾向が見られず、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いていることから、個人消費は低迷を続けています。

10年国債利回り (H11年度末) 1.76% (H12年度末) 1.23%

国内長期金利は、日銀がゼロ金利政策を解除したことや、日本国債の格下げ懸念が広がったことから、一時2%近くまで上昇する局面もありましたが、秋以降、世界的に株価が軟調に推移したことや、RTGS導入に伴う担保としての国債需要増加から低下基調に転じました。更に、日銀が公定歩合を引下げ、3月には量的緩和、実質ゼロ金利復活に踏み切ったことから、金利低下基調に拍車がかかることとなりました。

日経平均株価 (H11年度末) 20,337円 (H12年度末) 12,999円

株式市場は4月中旬に年度内の最高値をつけた後、日経平均の銘柄入れ替えの要因もあって、5月末にかけて20%以上の急落となりました。その後、8月までは、ほぼ16,000円~17,500円のボックス圏での推移となりましたが、9月以降は、企業収益の悪化懸念を背景とする米ナスダック指数の急落、国内景気への先行き不安などから、株式相場は軟調な動きとなりました。

為替レート (H11年度末) 106.15円/\$ (H12年度末) 123.90円

ドル円為替レートは102円-110円のレンジ内での一進一退の動きが続きましたが、11月末頃から国内株式の続落、米国景気減速が日本経済に与える影響への懸念などから、円売りが進み年末には114円台まで円安が進みました。年明け後、景気減速は更に鮮明化、株価の下押し、日銀の一連の金融緩和策を受けて円安に一層の拍車がかかり、124円に近い水準で年度末を迎えました。

海外に目を向けると、米国では年前半には潜在成長率を上回る景気拡大が続き、5月には0.5%の利上げが実施されましたが、次第に景気減速を示す経済指標が現われ始めました。企業収益の悪化懸念から株価は大きく下落し、消費者マインドも悪化しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)は、年明け後の緊急利下げに見られるような積極的な金融緩和を実施していますが、景気回復は遅れるとの見方も広がりつつあります。

欧州でも、年度初は景気拡大基調が続き、原油高・ユーロ安による輸入物価高への配慮から欧州中央銀行は0.5%の利上げを実施しました。しかしながら、米国同様、下期に入って景気は減速基調を示し始めました。インフレ率上昇が一服したこともあって、金融市場では利下げ期待が高まりましたが、中央銀行は様子見を継続しました。

当社の運用方針

当社では、資産の健全性維持・向上を最優先課題に据えながら、保険商品の負債特性に対応し、長期にわたって安定的に運用収益を確保することを基本方針としています。この基本方針のもと、平成12年度は引き続き円建確定利付資産を投資のコアと位置づける一方で、更なる総合収益の向上を目指して、リスク分散を図りつつ株式等への投資も実施し、平成11年度に為替変動リスクの抑制を企図して残高を削減した外貨建債券も、円相場の安定を背景に残高を積み増しております。

運用実績の概要

平成12年度末の一般勘定資産残高は9兆7,189億円(対前年度末2.2%増、時価評価後)となりました。平成12年度の資産運用の特徴は以下のとおりです。

貸付金残高は積み増し

企業は概ね未だバランスシート調整の過渡期にあり、資金需要は低迷していますが、優良大企業のリファイナンス需要の取り込みや、新規取引企業拡大に注力して残高を積み増しました。年度末の金融緩和策実施による金利低下局面では、金利上昇局面でのリスク抑制の観点から変動金利貸出も実行しております。年度末残高は3兆5,656億円、残高ウエイトは36.7%(対前年0.7ポイント増)となりました。

国内債券は残高抑制

国内金利は低水準で推移しており、金利変動リスクも鑑みて、残高は抑制しました。国債残高は一部実現益を取り込むかたちで削減した一方、信用リスク・流動性に充分配慮しつつ、事業債や資産担保証券の組み入れを継続しました。その結果、年度末残高は1兆9,347億円(時価評価後)、残高ウエイトは19.9%(前年0.9ポイント減)となりました。

国内株式は選別投資継続

国内株式は、内外の産業構造変化への対応、個別銘柄毎の成長性・収益力分析等、中長期的な観点からポートフォリオの見直しを継続しました。年度後半にかけては、相場の下振れリスクを回避するため全体の残高を圧縮しました。年度末残高は、1兆3,160億円(時価評価後)、残高ウエイトは13.5%(対前年0.6ポイント増)となりました。但し、時価評価前の年度末残高は1兆2,038億円であり、残高ウエイトは12.5%(対前年0.4ポイント減)となっております。

外国証券は残高維持

平成11年度に為替変動リスクの抑制を企図して残高を削減した外貨建債券は、円相場の安定を背景に積み増しました。一方、外国株式は企業収益見通しの下方修正が相次ぎ、調整色の濃い相場動向となったことを受けて残高を圧縮しました。外国証券合計の年度末残高は1兆1,114億円(時価評価後、時価評価前では1兆626億円)となり、前年度末の1兆666億円からはほぼ横這いとなりました。

資産の時価評価を実施

本年度より、金融商品会計基準の適用に伴い、当社はその他有価証券の時価評価も1年前倒して実施し、有価証券の全面時価会計を導入しました。その結果、貸借対照表の資産は時価評価額となり、売買目的有価証券(一般勘定では金銭の信託内有価証券が該当)の評価差額479億円は損益計算書に計上、その他有価証券の評価差額2,115億円は税効果相当額を控除した後、貸借対照表の資本の部に計上しております。

また、不動産に関しましても、土地再評価法が1年延長されたことを活用し、土地の時価評価を実施しました。その結果、土地の評価差額212億円は税効果相当額を控除した後、貸借対照表の資本の部に計上しております。

(2) 資産の構成

(単位:億円,%)

【参考】

区 分	平成12年度末		平成11年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・ｺｰﾄﾞ	5,026	5.2	3,620	3.8	5,026	5.2
買現先勘定	-	-			-	-
買入金銭債権	1,188	1.2	860	0.9	1,186	1.2
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	5,125	5.3	6,484	6.8	5,604	5.8
有 価 証 券	44,543	45.8	43,723	46.0	42,429	44.1
公社債	19,347	19.9	19,798	20.8	18,827	19.5
株 式	13,160	13.5	12,226	12.9	12,038	12.5
外国証券	11,114	11.4	10,666	11.2	10,626	11.0
公社債	8,078	8.3	7,193	7.6	7,681	8.0
株式等	3,036	3.1	3,472	3.7	2,945	3.1
その他の証券	920	0.9	1,032	1.1	937	1.0
貸付金	35,656	36.7	34,233	36.0	35,656	37.0
不動産	4,161	4.3	4,322	4.5	4,161	4.3
繰延税金資産	615	0.6	1,252	1.3	1,380	1.4
その他	1,181	1.2	1,004	1.1	1,181	1.2
貸倒引当金	309	0.3	383	0.4	309	0.3
一般勘定資産計	97,189	100.0	95,118	100.0	96,318	100.0
うち外貨建資産	8,116	8.4	7,861	8.3	7,892	8.2

(注) 平成12年度末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券および
 その他有価証券については、時価相当額を計上しております。なお、【参考】には時価評価前の
 資産の構成を記載しています。

(3) 資産の増減

(単位:億円)

【参考】

区 分	平成12年度	平成11年度	平成12年度
	金額	金額	金額
現預金・ｺｰﾄﾞ	1,405	369	1,405
買現先勘定	-		-
買入金銭債権	328	1,142	326
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	1,359	458	879
有 価 証 券	820	5,516	1,293
公社債	450	6,891	970
株 式	934	868	188
外国証券	448	3,066	39
公社債	884	3,279	487
株式等	436	212	527
その他の証券	112	823	94
貸付金	1,423	705	1,423
不動産	160	327	160
繰延税金資産	636	113	127
その他	177	323	177
貸倒引当金	73	383	73
一般勘定資産計	2,071	2,836	1,199
うち外貨建資産	255	3,409	31

(注) 平成12年度末は、商品有価証券、運用を目的とする金銭の信託、売買目的有価証券および
 その他有価証券については、時価相当額を計上しております。なお、【参考】には時価評価前の
 資産の増減を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成11年度
利息及び配当金収入	2,257	2,544
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	961	1,189
貸付金利息	1,083	1,157
不動産賃貸料	203	184
その他利息配当金	7	11
商品有価証券売買益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	667
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	942	1,868
国債等債券売却益	92	242
株式等売却益	96	1,409
外国証券売却益	753	216
その他	-	-
有価証券償還益	1	11
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	-
その他運用収益	2	11
合 計	3,203	5,103

(5) 資産運用関係費用

(単位:億円)

区 分	平成12年度	平成11年度
支払利息	33	29
商品有価証券売買損	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	552	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	313	1,281
国債等債券売却損	75	261
株式等売却損	105	168
外国証券売却損	124	852
その他	8	-
有価証券評価損	54	1,046
国債等債券評価損	1	5
株式等評価損	37	784
外国証券評価損	14	257
有価証券償還損	5	302
金融派生商品費用	79	-
為替差損	-	15
貸倒引当金繰入額	-	62
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	61	54
その他運用費用	74	79
合 計	1,174	2,871

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

	平成12年度	平成11年度
現預金・コール	0.41	0.06
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	0.46	0.11
商品有価証券	-	-
金銭の信託	9.05	7.65
公社債	1.55	1.30
株式	1.17	5.29
外国証券	9.35	2.21
貸付金	3.11	3.15
不動産	2.14	1.72
一般勘定計	2.18	2.39

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、(資産運用収益 - 資産運用費用)として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

(単位:%)

平成12年度	平成11年度
4.50	0.23

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産別日々平均残高

(単位:億円)

	平成12年度	平成11年度
現預金・コール	1,431	1,871
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	449	455
商品有価証券	-	-
金銭の信託	6,162	6,477
公社債	19,291	16,888
株式	12,355	12,208
外国証券	11,072	12,761
貸付金	34,818	34,820
不動産	4,434	4,681
一般勘定計	93,191	93,518
海外投融資	15,687	18,235

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	326,508	47,937

(注) 売買目的有価証券は、「金銭の信託」以外はありません。
「金銭の信託」は、すべて売買目的有価証券に区分しております。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	72,844	76,100	3,255	3,330	75
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,014,091	4,225,595	211,503	310,245	98,741
公 社 債	1,809,789	1,861,776	51,987	52,552	565
株 式	1,125,959	1,238,216	112,256	190,242	77,985
外 国 証 券	1,020,687	1,069,529	48,841	65,395	16,553
公 社 債	768,118	807,859	39,740	43,040	3,299
株 式 等	252,568	261,669	9,100	22,355	13,254
その他の証券	57,655	56,073	1,582	2,055	3,637
合 計	4,086,936	4,301,695	214,759	313,576	98,816
公 社 債	1,882,634	1,937,877	55,242	55,883	640
株 式	1,125,959	1,238,216	112,256	190,242	77,985
外 国 証 券	1,020,687	1,069,529	48,841	65,395	16,553
公 社 債	768,118	807,859	39,740	43,040	3,299
株 式 等	252,568	261,669	9,100	22,355	13,254
そ の 他 証 券	57,655	56,073	1,582	2,055	3,637

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが
適当と認められるものを含んでおります。

・平成12年度末において、時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度末
責任準備金対応債券	-
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
そ の 他	-
子会社・関連会社株式	92,203
そ の 他 有 価 証 券	175,937
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	27,592
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-
非上場外国債券	-
そ の 他	148,344
合 計	268,141

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
商品有価証券	-	-	-	-	-
有価証券	3,936,552	4,373,268	436,716	475,627	38,910
公 社 債	1,883,175	1,889,262	6,087	16,858	10,770
株 式	1,163,059	1,568,465	405,405	406,921	1,516
外 国 証 券	856,118	883,010	26,891	51,692	24,801
公 社 債	552,999	544,897	8,102	2,665	10,767
株 式 等	303,119	338,113	34,993	49,027	14,033
そ の 他 の 証 券	34,198	32,530	1,668	154	1,822
合 計	3,936,552	4,373,268	436,716	475,627	38,910

(注) 本表記載の有価証券は上場有価証券を対象としていますが、非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものを含んでおります。

- 平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度末
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-
有価証券		435,780
	公募債以外の円建国内非上場債券	55,265
	残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	32,372
	外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	9,000
	店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	59,590
	外国証券のうち非上場債券	166,399
	外国証券のうち非上場株式	42,321
	その他	70,831
	合 計	435,780

[ご参考] 前表に記載した時価開示対象から除いた有価証券についての理論価格相当額を加えた場合の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
商品有価証券	-	-	-	-	-
有価証券	4,372,332	4,802,454	430,121	476,723	46,602
公 社 債	1,979,813	1,986,929	7,116	17,945	10,828
株 式	1,222,649	1,628,055	405,405	406,921	1,516
外 国 証 券	1,066,613	1,085,881	19,267	51,702	32,435
公 社 債	719,399	711,296	8,102	2,665	10,767
株 式 等	347,214	374,584	27,369	49,037	21,667
そ の 他 の 証 券	103,255	101,587	1,668	154	1,822
合 計	4,372,332	4,802,454	430,121	476,723	46,602

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

	平成12年度末					平成11年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	
金銭の信託	512,528	512,528	-	-	-	648,457	657,223	8,766	12,872	4,106

・ 売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成12年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	326,508	47,937

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-

[ご参考]不動産の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成12年度末			平成11年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差損益	貸借対照表計上額	時価	差損益
土地	263,035	262,421	614	266,779	281,126	14,346

(注) 1. 上記には、借地権を含んでおります。

2. 平成12年度末は、土地再評価の実施に伴い、土地の評価差額 21,232百万円については、税効果相当額控除後の 13,561百万円を資本の部に再評価差額金として計上しております。上表の差損益は借地権に係るものです。

3. 時価は公示地価を基準に算定しております。なお、一部の物件については、鑑定価格を用いております。

5. 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成12年度 (平成13年3月31日現在)		前年度比	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金	49,393	0.5	38.1	129,584	1.3
預貯金	1,168			899	
コ ー ル 口 一	48,224			128,684	
買入金の債権	470,000	4.6	184.3	255,000	2.5
有価証券	118,830	1.2	138.2	86,012	0.9
国債	512,528	5.0	79.0	648,457	6.4
地方債	4,972,202	48.5	101.2	4,914,974	48.8
社債	1,131,914			1,484,161	
株外	180,490			185,833	
その他	776,710			511,414	
貸付金	1,531,571			1,388,197	
保険約款	1,259,472			1,242,046	
一般貸付	92,043			103,320	
不動産及び動産	3,565,696	34.8	104.2	3,423,339	34.0
土地建物	129,417			125,531	
建設仮勘定	3,436,278			3,297,808	
代再	422,832	4.1	96.5	438,234	4.3
その	258,106			261,850	
未	157,893			157,178	
前	6,642			5,955	
未	190			13,249	
預	46	0.0	390.3	11	0.0
金	700	0.0	224.1	312	0.0
仮	113,760	1.1	116.9	97,320	1.0
そ	16,219			6,774	
の	6,120			6,321	
未	55,554			52,298	
前	5,527			5,753	
預	712			-	
金	6,260			7,851	
仮	23,365			18,321	
そ	61,593	0.6	49.2	125,285	1.2
の	30,996	0.3	80.9	38,332	0.4
繰					
延					
税					
引					
当					
金					
資					
産					
の					
部					
合	10,256,589	100.0	101.7	10,080,202	100.0
計					
(負債の部)					
保険契約準備金	9,143,260	89.1	100.5	9,097,723	90.3
支払準備金	65,948			64,377	
責任準備金	8,785,776			8,734,127	
社員配当準備金	291,535			299,218	
再保	251	0.0	656.3	38	0.0
社	11,398	0.1	-	-	-
そ	566,447	5.5	93.7	604,495	6.0
の	-			-	
他	-			11,339	
負	100,021			100,033	
債	12,458			4,120	
権	9,668			5,021	
借	16,862			15,782	
入	9,783			10,152	
税	12,769			13,976	
等	17,369			18,686	
金	-			1,582	
未	168			-	
払	2,626			2,116	
法	384,719			421,683	
人	-			35,460	0.4
税	-		0.0	5,887	0.1
金	60,910	0.6	-	-	-
等	14	0.0	85.6	17	0.0
金	-		0.0	1,679	0.0
未	70,226	0.7	116.6	60,226	0.6
払	7,670	0.1	-	-	-
費					
用					
益					
金					
預					
り					
保					
証					
金					
先					
物					
取					
引					
差					
金					
勘					
定					
品					
金					
債					
券					
貸					
借					
取					
引					
受					
入					
担					
保					
金					
退					
職					
給					
与					
引					
当					
金					
金					
引					
当					
金					
債					
権					
売					
却					
損					
失					
引					
当					
金					
特					
定					
債					
務					
者					
支					
援					
引					
当					
金					
格					
変					
動					
準					
備					
金					
再					
評					
価					
に					
係					
る					
繰					
延					
税					
金					
負					
債					
の					
部					
合	9,860,180	96.1	100.6	9,805,527	97.3
計					
(資本の部)					
法定準備金	60,000	0.6	200.0	30,000	0.3
再評価積立金	41,771	0.4	101.0	41,371	0.4
基金償却積立金	163			163	
損失てん補準備金	40,000			40,000	
再評価差額金	1,607			1,207	
剰余金	13,561	0.1	-	-	-
任意積立金	145,983	1.4	71.8	203,303	2.0
基金償却準備金	7,826			2,236	
退職積立金	5,000			-	
社会福祉事業助成資金	1,881			1,872	
不動産圧縮積立金	291			278	
別途積立金	568			-	
当期未処分剰余金	85			85	
(当期剰余)	138,156			201,067	
評価差額金	(66,745)			(113,079)	
資本の部合計	396,408	3.9	144.3	274,674	2.7
負債及び資本の部合計	10,256,589	100.0	101.7	10,080,202	100.0

6. 損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前年 比	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金額	百分比		金額	百分比
	経常収益	1,848,641		100.0	84.4
保険料等収入	1,488,975	80.5	95.4	1,561,106	71.3
再保険収入	1,486,708			1,555,516	
資産運用収益	2,266			5,589	
利息及び配当金等収入	325,232	17.6	56.6	574,437	26.2
預貯金利息	225,719			266,922	
有価証券利息配当金	111			185	
貸付金利	96,119			131,438	
不動産賃貸料	108,396			115,718	
その他利息配当金	20,342			18,470	
金銭の信託運用益	748			1,109	
有価証券売却益	-			66,719	
有価証券償還益	94,229			221,133	
特別勘定資産評価益	110			1,166	
為替差益	-			17,309	
その他の運用収益	84			-	
特別勘定資産運用益	229			1,186	
その他経常収益	4,859			-	
年金特約取扱受入金	34,433	1.9	63.1	54,603	2.5
保険金据置受入金	22,191			21,183	
その他経常収益	11,369			32,545	
その他経常収益	873			874	
経常費用	1,722,960	93.2	85.7	2,010,025	91.8
保険金等支払金	1,300,094	70.3	92.8	1,400,343	63.9
年金	390,737			466,197	
給付戻金	88,980			82,479	
解約返戻金	335,079			323,660	
その他の戻金	276,955			338,926	
再保険料	206,035			185,598	
責任準備金等繰入額	2,307			3,481	
支払準備金繰入額	56,931	3.1	96.5	58,982	2.7
責任準備金繰入額	1,571			1,182	
社員配当金積立利息繰入額	51,648			53,959	
資産運用費用	3,711			3,841	
支払利息	117,470	6.4	36.5	321,700	14.7
金銭の信託運用損	3,340			2,986	
有価証券売却損	55,265			-	
有価証券評価損	31,391			154,006	
有価証券償還損	5,445			104,688	
金融派生商品費用	501			30,463	
特別勘定資産評価損	7,958			-	
為替差損	-			8,426	
貸倒引当金繰入額	-			1,451	
貸付金償却	-			6,278	
賃貸用不動産等減価償却費用	4			0	
その他運用費用	6,121			5,475	
事業費用	7,441			7,922	
その他経常費用	190,482	10.3	99.8	190,947	8.7
保険金据置支払金	57,980	3.1	152.4	38,051	1.7
減価償却費	34,489			16,791	
退職給与引当金繰入額	10,994			11,063	
退職年金引当金繰入額	10,722			9,707	
退職給付引当金繰入額	-			86	
退職給付引当金繰入額	-			397	
その他経常費用	1,590			-	
その他経常費用	183			5	
経常利益	125,680	6.8	69.8	180,122	8.2
特別利益	4,267	0.2	150.1	2,843	0.1
不動産動産等処分益	2,316			2,843	
貸倒引当金戻入額	975			-	
特定債務者支援引当金戻入額	976			-	
特別損失	57,383	3.1	78.9	72,754	3.3
不動産動産等処分損	29,001			50,729	
債権売却損失引当金繰入額	2			3	
価格変動準備金繰入額	10,000			3,925	
社会福祉事業助成金	407			409	
その他特別損失	17,971			17,686	
税引前当期剰余	72,565	3.9	65.8	110,211	5.0
法人税及び住民税	18,538	1.0	218.6	8,480	0.4
法人税等調整額	12,718	-	112.1	11,348	-
当期剰余	66,745	3.6	59.0	113,079	5.2
前期繰越剰余金	70,812		81.3	87,116	
退職積立金取崩額	191		41.3	462	
社会福祉事業助成金取崩額	407		99.6	409	
当期未処分剰余金	138,156		68.7	201,067	

【重要な会計方針】

平成 12 年 度	平成 11 年 度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 13 項に規定する子会社および保険業法施行令第 2 条の 2 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、株式、外国証券（円貨建外国債券を除く）、その他の証券および転換社債、新株引受権付社債、外貨建国内債券、金銭の信託を構成する有価証券の評価は、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>また、上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する取引所の相場のある有価証券のうち、株式および外国証券に含まれる外国株式の評価は、個人保険の特別勘定および団体年金保険の年金福祉事業団保険の特別勘定にあつては、移動平均法による低価法および保険業法第 119 条の規定による時価により、その他の団体年金保険の特別勘定にあつては、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>また、特別勘定に属する上記以外の取引所の相場のある有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	
<p>3. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p>	
<p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却は、定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却は、定額法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p>	<p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建短期金銭債権債務は、為替予約を付した場合を除いて、決算日の為替相場により円換算し、外貨建有価証券ならびに外貨建長期金銭債権債務は、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ回復の見込がないと判断される取引所の相場のない外貨建公社債および外貨建長期金銭債権債務については、3 月中の平均為替相場により円換算しております。ただし、3 月中の平均為替相場が決算時の為替相場を下回る場合には、決算時の為替相場により円換算しております。</p>

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、7,085 百万円であります。

(2) 債権売却損失引当金

債権売却損失引当金は、商法第 287 条の 2 の規定に基づく引当金であり、(株)共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、和議等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 6,970 百万円であります。

貸倒引当金は、従来、貸借対照表上の負債の部に計上しておりましたが、保険業法施行規則の改正にとまない、当期より資産の部に計上することといたしました。

(2) 退職給与引当金

退職給与引当金は、従来、自己都合退職による期末要支給額の 50%相当額を計上しておりましたが、当期より期末要支給額の 100%相当額を計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法を採用した場合に比べて、經常利益は、43 百万円、税引前当期剰余は、17,730 百万円減少しております。

(3) 退職年金引当金

退職年金引当金は、退職職員に対する一部の年金の支払に備えて、年金給付の現価相当額を計上しております。

(4) 債権売却損失引当金

同 左

(5) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、商法第 287 条の 2 の規定に基づく引当金であり、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>当期より、従来の退職給与引当金および退職年金引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p>	
<p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、主に、借入金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建の資産については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p>	
<p>8.消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>5.消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
<p>9.準備金の計上基準</p> <p>(1) 責任準備金</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(2) 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に従い計上しております。</p>	<p>6.準備金の計上基準</p> <p>(1) 責任準備金</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣および大蔵大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(2) 価格変動準備金</p> <p>同 左</p>
<p>10.ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>7.ソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>同 左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

平成 12 年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	平成 11 年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、45,799 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は 1,210 百万円、延滞債権額は 41,385 百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 2,215 百万円、延滞債権額 4,869 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 3,203 百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、71,587 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は 71 百万円、延滞債権額は 68,892 百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 1,606 百万円、延滞債権額 5,364 百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 2,623 百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>当期より資産の自己査定の結果に基づき、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としました。この変更により、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3 カ月以上延滞債権となるもの 3,694 百万円、貸付条件緩和債権となるもの 15,624 百万円、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権のいずれにも該当しないもの 49,164 百万円が含まれております。</p>
<p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、165,791 百万円であります。</p>	<p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、159,120 百万円であります。</p>
<p>3. 特別勘定の資産の額は、538,019 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>3. 特別勘定の資産の額は、568,861 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>
<p>4. 保険業法第 55 条第 2 項第 6 号に規定する純資産の額は、118,352 百万円であります。</p>	
<p>5. 子会社に対する 金銭債権の総額は、270 百万円 金銭債務の総額は、809 百万円 であります。</p>	<p>4. 子会社に対する 金銭債権の総額は、295 百万円 金銭債務の総額は、685 百万円 であります。</p>

6. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。	5. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 299,218 百万円 前年度剰余金よりの繰入額 123,004 百万円 当年度社員配当金支払額 134,398 百万円 利息による増加等 3,711 百万円 当年度末現在高 291,535 百万円	6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 313,088 百万円 前年度剰余金よりの繰入額 101,989 百万円 当年度社員配当金支払額 120,593 百万円 利息による増加等 4,733 百万円 当年度末現在高 299,218 百万円
8. 担保に供されている資産の額は、36,444 百万円であります。	8. 担保に供されている資産は、43,312 百万円であります。
9. 保険業法第 60 条の規定により、基金を 30,000 百万円新たに募集いたしました。	10. 保険業法第 60 条の規定により、基金を 30,000 百万円新たに募集いたしました。
	11. 当期の基金の償却額は 11,700 百万円であります。これにともない、保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ前年度の剰余金より 7,300 百万円を積み立てたほか、基金償却準備金 4,400 百万円を同積立金へ振り替えております。これにより平成 8 年に募集した基金の償却が完了しました。
10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に計上しております。 なお、消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、381,647 百万円であります。	
11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,500 百万円であります。	
12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	12. その他負債中の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円を含んでおります。	13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円を含んでおります。
14. 外貨建資産の額は、955,694 百万円であります。 (主な外貨額 4,387 百万米ドル、2,531 百万ユーロ) 外貨建負債の額は、11,746 百万円であります。 (外貨額 94 百万米ドル)	7. 外貨建資産の額は、955,716 百万円であります。 (主な外貨額 5,214 百万米ドル、2,097 百万ユーロ) 外貨建負債の額は、11,339 百万円であります。 (外貨額 92 百万米ドル)
15. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、8,287 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。	14. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、7,496 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
16. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、25,423 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。	15. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、21,854 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

<p>17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>退職給付債務およびその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>164,806 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>67,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）</td> <td>96,853 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>35,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）</td> <td>60,910 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td>60,910 百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>3 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に処理</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	164,806 百万円	ロ 年金資産	67,953 百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	96,853 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	35,943 百万円	ホ 貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	60,910 百万円	ヘ 退職給付引当金	60,910 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	3.0%	ハ 期待運用収益率	3.9%	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	3 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に処理	
イ 退職給付債務	164,806 百万円																						
ロ 年金資産	67,953 百万円																						
ハ 未積立退職給付債務（イ + ロ）	96,853 百万円																						
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	35,943 百万円																						
ホ 貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	60,910 百万円																						
ヘ 退職給付引当金	60,910 百万円																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
ロ 割引率	3.0%																						
ハ 期待運用収益率	3.9%																						
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	3 年																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に処理																						
<p>18. 子会社の株式は、91,924 百万円であります。</p>	<p>9. 子会社の株式は、83,724 百万円であります。</p>																						
<p>19. 繰延税金資産の総額は 141,678 百万円、繰延税金負債の総額は 80,085 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 79,332 百万円、価格変動準備金 25,371 百万円、退職給付引当金 18,198 百万円および貸倒引当金 9,954 百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 76,411 百万円であります。</p> <p>当期における法定実効税率は、36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金にかかる 29.5%であります。</p>	<p>16. 繰延税金資産の総額は、125,823 百万円、繰延税金負債の総額は、537 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 76,673 百万円、貸倒引当金 11,190 百万円、退職給与・退職年金引当金 10,696 百万円、および価格変動準備金 21,731 百万円であります。</p> <p>当期における法定実効税率は、36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金にかかる 40.3%であります。</p>																						

(損益計算書関係)

平成 12 年 度 (平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで)	平成 11 年 度 (平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで)												
<p>1. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブ取引の評価方法およびヘッジ会計の評価方法を変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 91,088 百万円、税引前当期剰余は 90,327 百万円、それぞれ増加しております。</p>													
<p>2. 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は 1,709 百万円、税引前当期剰余は 19,681 百万円、それぞれ減少しております。</p>													
<p>3. 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成 11 年 10 月 22 日企業会計審議会)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益および税引前当期剰余はそれぞれ 28 百万円減少しております。</p>													
<p>4. 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 11 年 1 月 22 日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次のとおりです。</p> <p>従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。</p> <p>デリバティブ取引に係る収益・費用は「金融派生商品費用」といたしました。</p> <p>従来、資産運用収益、資産運用費用科目に含まれておりました特別勘定に係る収益・費用を「特別勘定資産運用益」といたしました。</p>													
<p>5. 子会社との取引による</p> <table data-bbox="140 1473 766 1581"> <tr> <td>収益の総額は、</td> <td>2,556 百万円</td> </tr> <tr> <td>費用の総額は、</td> <td>12,165 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	収益の総額は、	2,556 百万円	費用の総額は、	12,165 百万円	<p>1. 子会社との取引による</p> <table data-bbox="818 1473 1444 1581"> <tr> <td>収益の総額は、</td> <td>1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>費用の総額は、</td> <td>11,836 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	収益の総額は、	1,059 百万円	費用の総額は、	11,836 百万円				
収益の総額は、	2,556 百万円												
費用の総額は、	12,165 百万円												
収益の総額は、	1,059 百万円												
費用の総額は、	11,836 百万円												
<p>6. 有価証券売却益の主な内訳は、</p> <table data-bbox="140 1630 766 1776"> <tr> <td>国債等債券</td> <td>9,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>9,656 百万円</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>75,301 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	国債等債券	9,271 百万円	株式等	9,656 百万円	外国証券	75,301 百万円	<p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、</p> <table data-bbox="818 1630 1444 1776"> <tr> <td>国債等債券</td> <td>25,584 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>162,521 百万円</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>33,027 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	国債等債券	25,584 百万円	株式等	162,521 百万円	外国証券	33,027 百万円
国債等債券	9,271 百万円												
株式等	9,656 百万円												
外国証券	75,301 百万円												
国債等債券	25,584 百万円												
株式等	162,521 百万円												
外国証券	33,027 百万円												
<p>7. 有価証券売却損の主な内訳は、</p> <table data-bbox="140 1825 766 1971"> <tr> <td>国債等債券</td> <td>7,579 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>11,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>12,462 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	国債等債券	7,579 百万円	株式等	11,349 百万円	外国証券	12,462 百万円	<p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、</p> <table data-bbox="818 1825 1444 1971"> <tr> <td>国債等債券</td> <td>28,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>28,524 百万円</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>96,876 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	国債等債券	28,604 百万円	株式等	28,524 百万円	外国証券	96,876 百万円
国債等債券	7,579 百万円												
株式等	11,349 百万円												
外国証券	12,462 百万円												
国債等債券	28,604 百万円												
株式等	28,524 百万円												
外国証券	96,876 百万円												

<p>8. 有価証券評価損の主な内訳は、</p> <table border="0"> <tr> <td>国債等債券</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>3,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>1,484 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p>	国債等債券	185 百万円	株式等	3,776 百万円	外国証券	1,484 百万円	<p>4. 有価証券評価損の主な内訳は、</p> <table border="0"> <tr> <td>国債等債券</td> <td>504 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式等</td> <td>78,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td>25,762 百万円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、有価証券評価損は、前期末に洗替え低価法により計上した有価証券評価損に係る振戻益を控除しております。</p>	国債等債券	504 百万円	株式等	78,421 百万円	外国証券	25,762 百万円
国債等債券	185 百万円												
株式等	3,776 百万円												
外国証券	1,484 百万円												
国債等債券	504 百万円												
株式等	78,421 百万円												
外国証券	25,762 百万円												
<p>9. 「金銭の信託運用損」には、評価損が 47,959 百万円含まれております。</p>													
<p>10. 「金融派生商品費用」には、評価益が 518 百万円含まれております。</p>													
<p>11. 退職給付費用の総額は、30,104 百万円であります。なお、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>6,098 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>4,944 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>2,714 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>17,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>3,803 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	6,098 百万円	ロ 利息費用	4,944 百万円	ハ 期待運用収益	2,714 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	17,971 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,803 百万円			
イ 勤務費用	6,098 百万円												
ロ 利息費用	4,944 百万円												
ハ 期待運用収益	2,714 百万円												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	17,971 百万円												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,803 百万円												
<p>12. その他特別損失は、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）の適用による会計基準変更時差異の費用処理額であります。</p>	<p>5. その他特別損失は、退職給与引当金の過年度負担額であります。</p>												

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成12年度
基礎利益	A	175,050
キャピタル収益		94,314
金銭の信託運用益		-
売買目的有価証券運用益		-
有価証券売却益		94,229
金融派生商品収益		-
為替差益		84
その他キャピタル収益		-
キャピタル費用		108,679
金銭の信託運用損		63,463
売買目的有価証券運用損		-
有価証券売却損		31,391
有価証券評価損		5,445
金融派生商品費用		8,379
為替差損		-
その他キャピタル費用		-
キャピタル損益	B	14,365
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	160,685
臨時収益		-
再保険収入		-
危険準備金戻入額		-
その他臨時収益		-
臨時費用		35,004
再保険料		-
危険準備金繰入額		35,000
個別貸倒引当金繰入額		-
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		4
その他臨時費用		-
臨時損益	C	35,004
経常利益	A + B + C	125,680

（注）キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下の 、 については、インカム収益にあたるものとして、基礎利益に含めております。

金銭の信託運用損のうち、利息及び配当金等収入に該当する金額 8,198百万円
 金融派生商品費用のうち、金利に係る実現損益に該当する金額 421百万円

8 . 剰余金処分案

(単位:千円, %)

科 目	平成 12 年 度	前年度比	平成 11 年 度
	金 額		金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	138,156,680	68.7	201,067,261
剰 余 金 処 分 額	77,603,147	59.6	130,254,371
社 員 配 当 準 備 金	59,236,890	48.2	123,004,752
差 引 純 剰 余 金	18,366,257	253.3	7,249,619
損 失 て ん 補 準 備 金	400,000	100.0	400,000
基 金 利 息	1,199,679	198.0	606,000
役 員 賞 与 金	49,460	90.0	54,960
取 締 役 賞 与 金	40,200	88.7	45,300
監 査 役 賞 与 金	9,260	95.9	9,660
任 意 積 立 金	16,717,117	270.1	6,188,659
基 金 償 却 準 備 金	10,000,000	200.0	5,000,000
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	5,000,000	-	-
不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,097,117	192.9	568,659
退 職 積 立 金	200,000	100.0	200,000
社 会 福 祉 事 業 助 成 資 金	420,000	100.0	420,000
次 期 繰 越 剰 余 金	60,553,533	85.5	70,812,889

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度末	平成11年度末
破綻先債権額	1,210	71
延滞債権額	41,385	68,892
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	3,203	2,623
合 計 + + +	45,799	71,587
(貸付残高に対する比率)	(1.28)	(2.09)
(一般貸付残高に対する比率)	(1.33)	(2.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成12年度が破綻先債権額 2,215 百万円、延滞債権額 4,869 百万円、平成11年度が破綻先債権額 1,606 百万円、延滞債権額 5,364 百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

	平成12年度末	平成11年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,236	16,716
危険債権	32,358	52,667
要管理債権	3,208	2,623
正常債権	3,930,621	3,379,616
合計	3,976,425	3,451,624

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
- 5.平成12年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めております。

〔ご参考〕

(単位：百万円)

資産査定公表区分	平成11年度末	平成12年度末					平成12年度引当基準
	債権額	債権額	担保・保証等で保全されている額 (a)	引当金 (b)	保全額計 (=a+b)	保全率 /	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,716	10,236	9,248	988	10,236	100.0%	担保等で保全されていない額に対し100%相当額を引当
危険債権	52,667	32,358	10,722	15,088	25,811	79.8%	担保等で保全されていない額に対し69.7%相当額を引当
要管理債権	2,623	3,208	2,787	1,259	4,046	126.1%	債権額に対し39.3%相当額を引当
小計(A)	72,007	45,803	22,758	17,335	40,094	87.5%	
(A)/(B)		2.1%	1.2%				
正常債権	3,379,616	3,930,621		12,469			・正常先：債権額に対し0.3%相当額 ・要注意先：債権額に対し1.8%相当額
合計(B)	3,451,624	3,976,425		29,805			

(注)保全率とは、債権額に対する担保・保証等及び引当金で保全されている額の比率であります。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成12年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	964,362	1,165,950
リスクの合計額 (B)	320,077	288,420
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	602.6%	808.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準が一部変更されておりますので、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
3. 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。

12. 平成12年度特別勘定の現況

(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	23,417		30,131	
団体年金保険	514,199		538,523	
特別勘定計	537,617		568,654	

(2) 個人変額保険(特別勘定)状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	0	287	0	644
変額保険(終身型)	8	95,806	8	103,602
合 計	8	96,093	9	104,247

(注) 保有契約高は定期保険特約部分を含んでいます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・キャッシュ	983	4.2	1,565	5.2
有 価 証 券	22,325	95.3	28,456	94.4
公社債	4,909	21.0	5,483	18.2
株 式	11,194	47.8	15,473	51.4
外国証券	6,221	26.6	7,499	24.9
公社債	2,364	10.1	2,666	8.8
株式等	3,857	16.5	4,832	16.0
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	108	0.5	109	0.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	23,417	100.0	30,131	100.0

(注) 平成11年度より貸倒引当金を資産の控除項目として計上しております。

個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成11年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	400	464
有価証券売却益	780	1,711
有価証券償還益	2	-
特別勘定資産評価益	-	6,204
有価証券評価益	1,055	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	3	-
有価証券売却損	1,582	2,088
有価証券償還損	45	16
特別勘定資産評価損	-	1,192
有価証券評価損	4,686	-
為替差損	1	7
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	1
収 支 差 額	-4,075	5,074

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
	{ 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 }	{ 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 }
経常収益	18,722	22,115
経常利益	1,253	1,806
当期純剰余	620	1,071
総資産額	102,806	100,981

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	14 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	3 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前年 度比	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金	73,909	0.7	52.2	141,657	1.4
一口一	470,000	4.6	184.3	255,000	2.5
買入金	118,830	1.1	138.2	86,012	0.9
金銭の信託	512,528	5.0	79.0	648,457	6.4
有価証券	4,922,561	47.9	101.1	4,867,072	48.3
貸付金	3,565,722	34.7	104.2	3,423,379	33.9
不動産及び動産	463,781	4.5	97.3	476,893	4.7
代理店貸	634	0.0	160.3	396	0.0
再保	715	0.0	218.0	328	0.0
その他資産	120,739	1.2	112.9	106,904	1.1
繰延税金資産	62,247	0.6	49.6	125,462	1.2
繰延税金負債	-	-	0.0	4,980	0.0
繰延税金負債	30,999	0.3	80.7	38,396	0.4
資産の部合計	10,280,671	100.0	101.8	10,098,148	100.0

(負債の部)					
保険契約準備金	9,154,657	89.0	100.5	9,107,464	90.2
支払準備金	68,857			66,544	
責任準備金	8,794,264			8,741,700	
社員配当準備金	291,535			299,218	
再保	390	0.0	311.1	125	0.0
社債	11,398	0.1	-	-	-
その他負債	571,658	5.6	94.0	607,890	6.0
退職給与引当金	-	-	0.0	35,620	0.3
退職年金引当金	-	-	0.0	5,887	0.1
退職給付引当金	61,698	0.6	-	-	-
債権売却損失引当金	14	0.0	85.6	17	0.0
特定債務者支援引当金	-	-	0.0	1,679	0.0
価格変動準備金	70,247	0.7	116.6	60,238	0.6
繰延税金負債	400	0.0	4787.6	8	0.0
再評価に係る繰延税金負債	7,670	0.1	-	-	-
負債の部合計	9,878,137	96.1	100.6	9,818,931	97.2
(少数株主持分)					
少数株主持分	18,548	0.2	167.2	11,094	0.1
(資本の部)					
基金	60,000	0.6	200.0	30,000	0.3
再評価積立金	163	0.0	100.0	163	0.0
基金償却積立金	40,000	0.4	100.0	40,000	0.4
再評価差額	13,561	0.1	-	-	-
連結剰余金	136,345	1.3	68.9	197,958	2.0
評価差額	135,794	1.3	-	-	-
繰延税金負債	1,880	0.0	-	-	-
資本の部合計	383,985	3.7	143.2	268,122	2.7
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,280,671	100.0	101.8	10,098,148	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目		当結会計年度		前年 度 比	前結会計年度	
		〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		金 額	百分比		金 額	百分比
経常	経常収益	1,872,288	100.0	84.7	2,211,535	100.0
	保険料等収入	1,504,717	80.4	95.6	1,573,911	71.2
	資産運用収益	329,747	17.6	56.8	580,691	26.2
	利息及び配当金等収入	230,199			273,141	
	金銭の信託運用益	-			66,719	
	有価証券売却益	94,231			221,161	
	有価証券償還益	110			1,173	
	特別勘定資産評価益	-			17,309	
	為替差益	117			-	
	その他運用収益	229			1,186	
特別勘定資産運用益	4,859			-		
その他経常収益	37,822	2.0	66.4	56,931	2.6	
損益	経常費用	1,746,959	93.3	86.0	2,030,856	91.8
	保険金等支払	1,307,415	69.8	93.0	1,405,161	63.5
	保険	396,627			469,755	
	年金	88,980			82,479	
	給付	335,079			323,660	
	解約返戻金	277,223			339,215	
	その他返戻金等	209,505			190,051	
	責任準備金繰入額	58,587	3.1	94.8	61,829	2.8
	支払準備金繰入額	2,312			2,041	
	責任準備金繰入額	52,563			55,946	
社員配当金積立利息繰入額	3,711			3,841		
資産運用費用	120,063	6.4	36.9	324,965	14.7	
支払利息	3,341			2,986		
金銭の信託運用損	54,701			-		
有価証券売却損	31,391			154,009		
有価証券評価損	5,445			104,688		
有価証券償還損	501			30,896		
金融派生商品費用	7,958			-		
特別勘定資産評価損	-			8,426		
為替差損	-			1,439		
貸倒引当金繰入額	-			6,280		
貸付金償却	4			0		
貸貸用不動産等減価償却費	7,348			6,608		
その他運用費用	9,371			9,627		
事業費用	201,652	10.8	100.7	200,323	9.1	
その他経常費用	59,239	3.2	153.6	38,576	1.7	
経常利益	125,328	6.7	69.4	180,679	8.2	
特別損益の部	特別利益	4,921	0.3	173.0	2,844	0.1
	不動産動産等処分益	2,316			2,843	
	貸倒引当金戻入額	974			-	
	特定債務者支援引当金戻入額	976			-	
	持分変動益	654			-	
	その他特別利益	-			0	
	特別損失	61,239	3.3	78.2	78,345	3.5
	不動産動産等処分損	29,110			50,786	
	債権売却損失引当金繰入額	2			3	
	価格変動準備金繰入額	10,008			3,926	
保険業法第113条繰延資産償却費	3,762			-		
社会福祉事業助成金	407			409		
その他特別損失	17,947			23,219		
税金等調整前当期純剰余	69,010	3.7	65.6	105,178	4.8	
法人税及び住民税等	19,789	1.1	210.5	9,402	0.4	
法人税等調整額	13,184	0.7	114.2	11,544	0.5	
少数株主利益	351	0.0	221.9	158	0.0	
当期純剰余	62,054	3.3	57.9	107,161	4.9	

(5) 連結剰余金計算書

(単位:千円, %)

科 目	当連結会計年度	前 年 度 比	前連結会計年度
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	197,958,621	96.7	204,744,127
連結剰余金増加額	-	0.0	51,837
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	-	0.0	51,837
連結剰余金減少額	123,667,286	108.5	113,999,033
社員配当準備金	123,004,752	120.6	101,989,673
基金償却積立金	-	0.0	11,700,000
基金利息	606,000	246.1	246,193
役員賞与金	56,534	89.5	63,166
当期純剰余金	62,054,292	57.9	107,161,690
連結剰余金期末残高	136,345,627	68.9	197,958,621

(6) リスク管理債権の状況

(単位 : 百万円 , %)

区 分	当連結会計年度末 (平成13年3月31日)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日)
破綻先債権額	1,210	71
延滞債権額	41,385	68,892
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	3,203	2,623
合 計 + + +	45,799	71,587
(貸付残高に対する比率)	(1.28)	(2.09)
(一般貸付残高に対する比率)	(1.33)	(2.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、平成12年度が破綻先債権額 2,215 百万円、延滞債権額 4,869 百万円、平成11年度が破綻先債権額 1,606 百万円、延滞債権額 5,364 百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(安田ライフ損害保険株式会社)		(単位：百万円)	
項 目	平成12年度末	平成11年度末	
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,284	27,145	
リスクの合計額 (B)	1,680	1,220	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,127.7%	4,447.0%	

(安田ライフダイレクト損害保険株式会社)		(単位：百万円)	
項 目	平成12年度末		
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,478	-	
リスクの合計額 (B)	158	-	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	20,765.2%	-	

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準が一部変更されていますので、平成11年度および平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
3. 「リスクの合計額」は各リスク相当の合計額です。

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。